協議会は費用対効果を重視し、あらゆる技術、ノウハウ、アイディアを結集し、中小企業などの皆様の発展と同時に地球環境を守るため二酸化炭素の排出削減に貢献致します。



お気軽に聞い合わせは

- 一般社団法人**沖縄CO2削減推進協議会**
- ●沖縄地域〒900-0037 沖縄県那覇市辻三丁目1番40号
- TEL (098) 988-6301 FAX (098) 988-6302
- ●九州地域〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南4-19-29

TEL (092) 402-0885 FAX (099) 402-0886

事業推進責任者: 石垣 幸寛

担当: 上原 涼 ・ 座安 海斗

民間資金活用型光熱水費削減保証サービス (初期費0円、削減分で更新費賄う、補助金活用、削減保証)

公共既存建築物の設備更新

SUSTAINABLE GALS



【おきなわSDGsパートナー登録】

★経済産業省:省エネルギー相談地域プラットフォーム(9割国庫負担)

★環境省:脱炭素化取組推進事業(SHIFT事業・支援機関・5割国庫負担)

★補助金申請支援:現地調査・診断書作成・申請・入札支援等

★経済産業省:ZEBプランナー登録





一般社団法人沖縄CO2削減推進協議会

HP:www.nonrisk.co.jp/

〒900-0037 沖縄県那覇市辻3-1-40 TEL(098)988-6301 FAX(098)988-6302

九州事務所 〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南4-19-29 TEL(092)402-0885 FAX(092)-402-0886

I.サービスの目的

●設備更新に掛かる経費を、補助金を活用し、光熱水費(メンテナンス費用がある場合を含める)の削減分のみで全ての費用を賄いながら、さらに利益を生み、得しながら同時に二酸化炭素の排出削減へ繋がりSDGSやカーボンニュートラルへ貢献出来ます。

償却年数を抑えるため、さまざまな手法を取り入れ、お客様の立場に立って行う事業です。

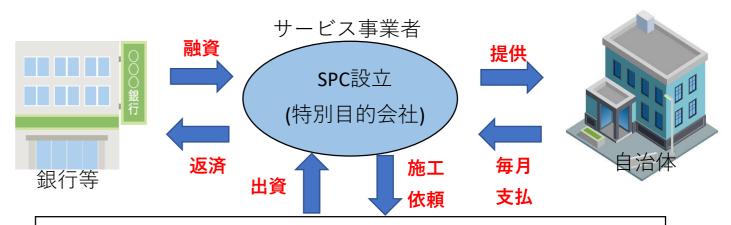
Ⅱ.サービスの内容

- ①環境省の補助金(ZEB化、補助率3分の2)を活用します。
- ②初期費用の全てをサービス事業者が負担します。
- ③空調など省エネ設備へ更新します。(全熱交換機必須)
- ④光熱費の削減分は保証します。
- ⑤契約期間はサービス事業者が責任を持ち保守いたします。
- ⑥更新設備の所有者はサービス事業となり、契約終了後に設備は、 無償譲渡します。
- ⑦補助金を差し引き分を、サービス料とします。
- **⑧省エネ率50%**以上です。
- ⑨サービス実施の判断は、決算状況により、判断いたします。
- ⑩既存設備が高効率機器の場合は、サービス適用が出来ない場合があります。 (補助金活用のみで実施可能です)

Ⅲ.補助対象施設、設備と条件

- ①対象となる施設は、<mark>既存の</mark>事務所等、ホテル等、病院等、学校等、映画館等などの施設(公共施設面積要件なし)です。(工場、倉庫など対象外)
- ②補助対象設備【空調、全熱換気扇(設置必須)、ボイラー、屋外断熱、Lwo-E複層ガラス、高圧変圧器、太陽光、蓄電池、BEMS (必須)、工事費など、LED(補助対象外)
- ③その他条件有り。

\mathbb{N} .サービスのしくみ



施工会社(設計・空調・照明・BEMS・太陽光・変圧器など)

※沖縄CO2削減推進協議会はアドバイス、補助金申請を行います。

V.PFI、ESCOとの比較

内容	PFI事業	ESCO	保証サービス
法律	PFI法	ESCO法	ESCO法
アドバイザー費	有料	無料	無料
可能補助金種類	PFI関連補助金	旧エネ合	ZEB補助金
補助率	3分の1が多い	2分の1~3分の1	3分の2
光熱費削減保証	なし	必須	必須
建物全体の省エネ率	なし	20~30%	50%以上
一般的な空調更新方法	中央方式	中央方式	個別分散方式
ファイナンス	プロジェクト	リース	プロジェクト
採択率	既存は低い、新築6割	-	協議会申請分100%
SPC(特別目的会社)	ほぼ設立する	設立しない	規模により設立
補助対象	設計から維持管理まで	省エネ設備	空調など限定設備

VI.これまでの関連実績

①公共施設16件 ②民間施設123件